

## 実践論文

**地域と学生との協働に対するサポートのあり方**

—紀美野町上神野地区における実践事例を通じて—

**Study on Effective Support for Collaboration between Local Community's Actors and University Students:  
A Case Study in Kamikono Area, Kimino Town**

上野山 裕士

Yuji Uenoyama

和歌山大学観光学部観光実践教育サポートオフィス

キーワード：地域課題、学生の参加、協働、地域インターンシッププログラム、アクティブラーニング、PBL

Key Words : Regional Issue, Students' Participation, Collaboration, Local Internship Program, Active Learning, PBL(Problem/Project Based Learning)

## Abstract :

In this paper, effective support for collaboration between local community's actors and university students is discussed through theoretical research of active learning and PBL (Problem/Project Based Learning) and a case study of Local Internship Program at Kimino town Wakayama prefecture. The analysis reveals that effective support of university staff involves four elements (empowering students' activeness/ liaison and coordination with local community/ establishing of a base for collaboration/ total management of program) to improve the quality of collaboration.

**I. はじめに：研究の背景、目的、方法、構成**

近年、地域と大学との連携に対する注目が高まっている。学生が地域で学び、その成果を地域に還元することの意義（磯田 2013）、大学が有するさまざまな資源を活用する場としての地域への着目（上野 2009）、そして、大学が地域と創造的な関係（双方の変革、再生を導出するもの）を結ぶことの重要性（小林、他 2008）などは、地域と大学との連携がもたらす意義の一部である。これらの取り組みは、総じて、地域が抱える課題を、住民をはじめとする地域主体と大学との協働により解決することを目指すものである。

和歌山大学観光学部において 2008 年度より実施されている地域インターンシッププログラム（Local Internship Program: LIP）も、上記に示すような、地域と大学との協働による課題解決を目指す取り組みである。詳細については後述（第Ⅱ節第2項）するが、本プログラムは、教室内での講義にとどまらず、学生が実際に地域を訪れ、住民をはじめとする地域主体と交流するとともに、地域が抱える課題を調査し、解決策を模索することを目的としており、毎年、複数の地域においてプログラムが展開されている。活動ごとの内容やその成果は地域によってそれぞれ大きく異なるが、学生の主体性が活動の中心とな

ること、地域との対話、協働の中で解決策を導出していくことは、プログラム全体に共通する点である。

筆者はこれまで、延べ 14 件<sup>1</sup>のプログラムを担当し、地域における世代間交流の促進、地域における新たなつながりの創出への寄与など、大学生の主体的な活動が地域にもたらしている効果について明らかにしてきた（上野山 2016a、2016b）。本論では、このような協働的实践が生み出す成果をより質の高いものとするためのサポートのあり方について論考を行う。これは、先に述べたように、大学側における LIP の主体はあくまで学生であるものの、その実施にあたっては、地域との連絡調整や学生の学内研修、プログラム全体のマネジメントなど、プログラム担当者が果たす役割が大きいと考えられるためである。具体的には、LIP のような課題解決型の学習においてプログラム担当者に期待される役割を、アクティブラーニング、PBL（Problem/Project Based Learning）に関する先行研究から抽出し、それを枠組みとしながら、和歌山県海草郡紀美野町上神野地区における LIP とプログラムに対するサポートを自省的に分析することで、地域と学生との協働的实践に対するサポートに関する知見の導出を目指す。

本研究では、上記の背景、目的に鑑み、理論研究及び事

例研究を行う。それぞれの詳細は先に示した通りであるが、理論研究では、課題解決型の学習においてプログラム担当者に期待される役割について明らかにし、事例研究では、上神野地区における協働的实践を年次ごとに整理するとともに、それに対するサポート（プログラム担当者の関わり）を先行研究のレビューを通じて得られた枠組みを用いて示す。

最後に、本論では、第Ⅱ節で理論研究、第Ⅲ節で事例研究の結果について示し、第Ⅳ節において、協働的实践が生み出す成果をより質の高いものとするためのサポートのあり方についての考察を行う。

## Ⅱ. 課題解決型学習プログラム担当者に求められる役割

### 1. アクティブラーニングとPBL

本論で取り上げる LIP を含め、課題解決型学習への注目が高まっている。これは、少子高齢化の進展、地域間格差の拡大などの現出や、グローバル化をはじめとする社会情勢の変動により、学士課程教育に求められる人材像が質的に変容していることに起因する。具体的には、「想定外の事態に遭遇したときに、そこに存在する問題を発見し、それを解決するための道筋を見定める能力」の獲得がこれからの教育に期待される成果となること、またそのためには「学生が主体的に問題を発見し解を見だしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）」（中央教育審議会 2013:9）が有効となることがこのような形態の学習に対する期待の高まりを惹起している。

アクティブラーニング（AL）とは、「能動的学修」という訳語が示すように、教員から学生への一方的な講義ではなく、学生の主体性や、双方向のコミュニケーションを含む学習体系を指す。小林（2015:17）は、「『特定の構成、構造、スキル』などに限定して」おらず、「百パーセント、ワンウェイでない」ことを、この学習の特徴と定義付ける。PBL と呼ばれる課題解決を指向した取り組みも AL のひとつであり、狭義には、PBL は「問題解決学習（problem-based learning）」と「プロジェクト型学習（project-based learning）」に分類される。それぞれの詳細については割愛するが、溝上（2016:12-13）によると、①実世界の問題解決に取り組む、②問題解決能力を育てる、③解答は一つとは限らない、④自己主導型学習を行う、⑤協働学習を行う、⑥構成的アプローチを採る、ことが双方に共通する、つまり PBL 全般の特徴となる。本論ではこれらの学習体系を課題解決型学習と総称することとし、プロジェクトにおいて解決すべき事項についても課題と表現することとする（引用部分を除く）。

次に、AL、PBL によって獲得が期待されるスキルについて言及する。表1は、先行研究において指摘された「期待されるスキル」を整理したものである。これらに共通する点は、自らの眼前にある事態に対し、現状を把握、課題を発見し、それらを解決していくための力と表現することができる。なお、ここで求められる力には、課題解決のために求められる知識や

技術など、個人のスキルアップに関わるものととどまらず、他者や社会との積極的な関係性構築のなかで課題に向き合う能力も含まれている。

表1 AL、PBL によって獲得が期待されるスキル

同志社大学 PBL 推進支援センター（2015）	コミュニケーション力、社会連携力、課題探究力、組織運営力、提案企画力、自己表現力、自己認識力等
小柳津（2015）	①思考とそのための知識の習得、あるいはツールの使い方、②他者とのコミュニケーションと相互理解、③自己理解と自己管理および自己責任
小山（2016）	①主体性・リーダーシップ、②創造力、③イノベーション（革新）の力、④豊かな感性、⑤コミュニケーション力
西田、ほか（2016）	自立心や高度な思考力・問題解決能力、共同作業によるコミュニケーション力など複雑なスキル

（出所：筆者作成）

以上、AL、PBL とは何か、そして、何をめざす学習であるかについて整理した。これらの課題解決型学習は、既に示したように、学生の主体性により成立するものであるが、円滑な活動展開のためには、プログラム担当者が果たす役割も大きい。表2は、PBL の実施にあたって、担当者に求められる役割を整理したものである。それぞれ、力点の置き方は異なるが、AL、PBL は、学生の主体性に基づくものであり、担当者は適度な距離を保ちながら、学生、連携先、そしてプロジェクト全体のマネジメントを行う存在として期待されていることがわかる。

表2 PBL のプログラム担当者に求められる役割

同志社大学 PBL 推進支援センター（2015）	①主体的関与の誘発、②考え方、価値観の多様性を認めながら学ぶ場の形成、③活動の本旨に基づくプロジェクトのマネジメント、④学生を拘束しない、⑤学生を放任しない、⑥学生に教え過ぎない <sup>2</sup>
先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム拠点間教材等洗練事業 PBL 教材洗練 WG（2011）	①教えすぎない指導、②学生のモチベーションに対する配慮、③システム開発に対する指導、④企業講師の指導方法 <sup>3</sup>
小山（2016）	①学生の主体性を尊重しつつ的確に委任したか、②学生からの相談に的確に対処したか、③学生間の連携に關して的確に調整したか

（出典：筆者作成）

以上を踏まえると、AL、PBL とは、グローバル規模での社会変動のなかで、絶えず発現する不確定な事象に対し、冷静に、かつ主体的に向き合うための能力を習得することをその

第一義とする学習体系である。この学習は、学生の主体性に基づき展開されることで上述の効果を創出するものであるが、大学教員等のプログラム担当者が、①学生の主体性を引き出す指導、②連携先との連絡調整、③プロジェクト全体のマネジメントの役割を担うことで、その質が高まると考えられる。

## 2. 和歌山大学観光学部地域インターンシッププログラム (LIP) が目指すもの

前項では、AL、PBL の課題解決型学習としての特徴、プログラム担当者に求められる役割について先行研究を用いて整理した。ここでは、本論が事例として取り上げる地域インターンシッププログラム (Local Internship Program: LIP) について、実施の目的や目指すべき成果を連携先である地域側の視点を交えて検討する<sup>4</sup>。

LIP は、住民をはじめとする地域主体と交流を図りながら、観光振興や地域再生の実践を現場で学ぶことを目的に学部設立当初の 2008 年より取り組まれている教育プログラムである。これまでの 9 年間、計 89 プログラムに延べ 839 名の学生が参加し、主に和歌山県内及び大阪府南部の市町村において、住民をはじめとする地域主体と学生との協働的实践を展開してきた (2017 年 11 月現在)。具体的な活動内容は、観光施設での聞き取り調査、宿泊施設や農家民泊のモニター、集客イベントの企画運営、まちあるきマップの作成など多岐にわたるが、いずれのプログラムも、地域が抱える課題に基づき、どのような解決策が有効かを地域と学生とでともに考えることが求められている。LIP 広報用リーフレットでは、協働的实践がもたらす成果について、次のように述べられている。

(地域と住民との) 相互作用を通じて、地域は「ヨソ者」の力を活かしながら、より自立的なまちづくり活動を行う力を、そして学生は、地域の人々の思いを理解しつつ、地域活性化の方法を提案できる力を養い、地域を支える人材として活躍することを目指しています (カッコ内は引用者加筆)

前項の整理においてもみられたように、課題解決型の学習は、学習者本人 (学生) のスキルを高めることのみならず、眼前にある課題を解決することを目的としている。LIP も地域の課題解決をその本旨としているが、それは決して、地域の課題を学生の手によって解決するという構図ではない。リーフレットにおいても示されているように、地域と学生とが交流のなかでともに成長し、地域が抱える課題に向き合っていくことこそ、本プログラムが目指す協働的实践のあり方なのである。

それでは、LIP を実施するうえで、プログラム担当者にはどのような役割が求められているのであろうか。

まず、LIP の実施要項<sup>5</sup>において示されている担当者の役割は、(1) プログラム実施の調整、(2) 学生の監督、(3)

活動のサポート、の三点である。また、「必ずしもプログラムの内容に精通した者であるとは限りません」と付記されているように、あくまで、学生の主体的な活動を裏方で支えることがその主たる役割となっている。

次に、連携先である地域の視点から担当者の役割について検討する。筆者が以前、LIP の受け入れを行った経験のある自治体を対象に実施したヒアリング調査<sup>6</sup>では、担当者の役割について、連絡調整にとどまらず、より深いプログラムのマネジメントへの期待が示唆された。具体的に、LIP 実施上の課題として、「学生が思い描くプログラムと地域が大学に望むものの差異」、「プログラムの継続性」、「プログラム実施目的の不明瞭さ」などが挙げられた。これらを解消するには、地域側担当者と大学側担当者が、地域が何を求めているのか、学生に何ができるのか、についてしっかりと意思疎通を行い、「このプログラムでどのような協働的实践を展開していくか」に関する合意形成を図ることが有効となる。つまり、地域における活動を実施するうえで、その基盤整備及び活動の趣旨から逸脱した場合の軌道修正は、担当者に期待される役割のひとつと言える。

以上のように、LIP は、AL、PBL の特徴を有する課題解決型の学習プログラムであるが、それは、学習者の知識、技能の獲得のみならず、連携先である地域主体、とくに住民との交流、学びあいを通じた協働的实践によって地域が抱える課題を解決しようとする取り組みであった。そのなかで、プログラム担当者に求められるのは、連絡調整をはじめとする学生のサポートであるが、地域からのニーズに鑑みれば、地域と学生とが、ともに主体的に活動を行うための基盤整備、課題解決までのプロセスを見据えたマネジメントを行うことも、その重要な役割となる。

本節では、AL、PBL に関する先行研究、その一例としての LIP の実施状況から、課題解決型学習プログラム担当者に求められる役割について検討した。ここまでの議論を踏まえ、本論では担当者が担うべき役割を、(1) 学生の主体性を引き出す指導、(2) 連携先との連絡調整、(3) 地域と学生とが主体的に活動するための基盤整備、(4) 課題解決までのプロセスを見据えたマネジメント、の四点と規定し、論考を行うこととする。

## Ⅲ. 紀美野町上神野地区における地域と学生との協働的实践に対するサポート

本節では、和歌山県海草郡紀美野町上神野地区において、2014 年 6 月より実施されている LIP の活動事例を取り上げる。本論は、地域と学生との協働的实践に対するサポートについて知見を得ることを目的としており、その主たる調査対象者は、プログラム担当者、つまり、筆者自身となる。よって、以下では、地域における学生の活動について述べるとともに、プログラム担当者の関わり方については、前節で示した枠組みを援用し、



分析的な視点を交えて示すこととする。

## 1. 上神野地区の概要と活動の経緯

紀美野町は、県北部に位置する自治体で、2006年、いわゆる平成の大合併により、旧野上町と旧美里町が合併して誕生した自治体である。旧町のうち、旧野上町は、海南市に隣接しているほか、国道沿いを中心に商店、医療機関などの社会資源を有しているが、旧美里町は、一部が国道に面しているほかは住宅が山間部に点在しており、少子高齢化の進展に伴う担い手不足から商店等も減少傾向にあり、多くの住民は自動車を手放せない生活を送っている。以上のような特徴をもつ紀美野町のなかで、学生たちは、旧美里町域に位置する上神野地区を中心に地域住民との協働的实践を展開している。

上神野地区は、表3に示す通り、高齢化率が町平均より高い程度であるが、地区内9つの小地域のうち5地域では高齢化率が50%を超えており（2014年9月末現在）、高齢化に伴う移動や担い手不足の問題は、町内の他地域と同様、深刻なものとなっている。

表3 上神野地区の概況

項目	上神野地区	町全体の状況
人口	597人	9,896人
高齢者人口（率）	259人（43.4%）	4,055人（41.0%）
前期高齢者人口（率）	95人（15.9%）	1,689人（17.2%）
後期高齢者人口（率）	164人（27.5%）	2,357人（23.8%）

※数値は2014年9月末現在（出所：「第3次きみのいきいき行動計画」）

上神野地区における学生の活動は、2014年度、地域からの提案（LIPへの応募）により開始された。この活動が求められる背景としては、「一部の地区行事では継続を断念しているものもあり、地域活動の担い手の減少、誇りの空洞化によって地区の財産である自然・観光資源の掘り起しが十分にできていない、地区活性化にむけた取組を継続していくための体制構築が課題となって」いることが挙げられている（2015年度活動提案書<sup>7</sup>より抜粋）。また、地域活性化に向けた具体的な活動として廃校となった上神野小学校の地域拠点化が掲げられており、上記の背景、目的を踏まえ、地域と学生との協働的实践に取り組まれることとなった。

## 2. 上神野地区における協働的实践

ここでは、上神野地区における協働的实践（上神野LIP）について、年次ごとに示す。

### (1) 2014年度の活動

活動初年度である2014年度の活動には、一回生6名が参加した。学生たちの活動は、地域を知ることからはじまった。具体的には、活動拠点である上神野地区のみならず、町内

の観光資源となるスポット（みさと天文台、生石高原、たまゆらの里、地域へのIターン・Uターン者が経営する飲食店など）を巡り、五感を使って地域の魅力と触れ合った。さらに、地域住民との交流を通じ、その思いや地域の将来ビジョンについて、イメージを共有することを目指した。

上記を踏まえた具体的な活動として、学生たちは、紀美野町のPR動画の企画・作成、小学校校庭での石窯づくりを地域住民、関係者とともにに行った。前者は、「紀美野町での一日」をテーマに、先に述べた観光資源巡りを通じて学生たちがとくに魅力を感じたスポットを紹介するというストーリー仕立ての動画で、町全体の魅力を広く発信するものとなっている<sup>8</sup>（図1）。また後者は、小学校に多くの人びとが集い、交流するための仕掛けのひとつとして提案されたもので、地域住民が主体となり、石窯を基礎から作り上げた。学生たちも、足繁く地域に通い、作業の手伝いを行った（図2）。

以上のように、一年目は、地域住民をはじめとする地域関係者（行政職員、地域に縁のある人びと、など）が主体となる取り組みに学生が参画し、そのサポートを行うことが中心的な活動となった。



図1 PR動画撮影中の1コマ（出所：筆者撮影）



図2 石窯の基礎工事（出所：筆者撮影）

### (2) 2015年度の活動

二年目の活動には、26名（一回生17名、二回生9名）という多くの学生が参加した。2015年度の活動において、学生は、カフェ班、むら旅班（地域資源の発掘を目指す）に分かれ活動を行った。当該年度の協働的实践は、小学校地域

拠点化作業、特産物を用いた商品開発、まちづくり推進会議への参加に大別される。以下に概要を示す。

まず、小学校地域拠点化作業とは、初年度からの継続作業として、廃校となった小学校を地域の交流拠点として整備するための様々な作業、イベントを地域主体と協働して行うものである。このうち、夏祭り（8月）や芋煮会（1月）には、地域内外から多くの人びとが訪れ、懐かしい小学校でのひとときを楽しんでいる様子がみられた（図3）。次に、特産物を用いた商品開発について、地域の特産物のひとつである柿を用いた柿チップの製造を摘果から行うとともに、同じく地域の特産物である山椒を用いたあんかけうどんを調理し、和歌山大学祭及び紀美野町農林商工まつり（柿の市）で販売した。これらの機会は、地域の特産物や学生の活動への認知度向上に寄与するものとなった。そして、まちづくり推進会議への参加については、2015年8月から実施されている同会議に学生たちが出席し、住民たちと活動の方向性や地域の将来について議論するなど、学生が地域により積極的に関わる契機となった。なお、上記の活動について、2016年1月に紀美野町文化センターで開催された地域活性化シンポジウムにおいて、学生たちが活動報告を行う機会が設けられた。

以上のように、二年目は、参加学生も大幅に増えたことで活動の内容が多様なものになるとともに、学生が主体的に地域に関わる場面も多くみられるようになった。



図3 上神野小学校校庭で実施された夏祭りの様子（出所：筆者撮影）



図4 柿チップの袋詰め作業（出所：筆者撮影）

### (3) 2016年度の活動

三年目の活動には、28名（1回生6名、2回生14名、3回生8名）の学生が参加した。2016年度、学生たちは、イベント班、カフェ班、まちあるき班のいずれかに所属し、地域のニーズと自らの関心に基づき、地域活性化に取り組んでいる（2016年9月末現在）。以下、各班の活動について示す。

まず、イベント班に所属する学生は、地域でのイベントの企画・運営を担当する。具体的には、2015年度に引き続き実施した夏祭りでのステージイベント等の企画、和歌山市駅前で行われた“グリーングリーン”プロジェクトや大学祭等への出店にかかる企画・準備等を行った。次に、カフェ班は、小学校のコミュニティ・カフェ化に取り組んでいる。具体的には、カフェの内装やメニューについて、地域住民らと意見交換をしながら検討している。そしてまちあるき班は、地域の観光資源や文化、伝承の掘り起しを目的とした活動を行っている（図5）。具体的には、地域住民へのヒアリングを行うとともに、実際に地域を巡り、地域を知り、広く伝えていく活動に取り組む。なお、活動の実施体制について、上神野LIPでは、各班の活動を統括するグループリーダーのほか、プログラム全体を代表して地域とのやり取り（連絡調整を除く）を行う全体リーダーを設置している。

以上のように、2016年度は、基本的には三つのグループに分かれてそれぞれ主体的な活動を行っているが、たとえば夏祭り等の運営や活動にかかるアイデア出しなど、学生全体で取り組む活動も一部みられる。



図5 まちあるき班の活動の様子（出所：筆者撮影）

### 3. 上神野地区における協働的实践に対するプログラム担当者の関わり方

ここでは、前項で示した地域と学生との協働的实践に対し、プログラム担当者である筆者がどのように関わってきたかについて述べる。なお、具体的な記述は、第Ⅱ節で示した枠組みを援用し、分析的な視点を交えながら行うこととする。

#### (1) 学生の主体性を引き出す指導

本活動において、学生と担当者との関わりは学内研修での指導助言等が中心となる。これは、地域での活動は地域



関係者と学生が主体となって実施されるためである。ここでいう学内研修とは、現地での活動に先立って行う事前学習や、活動の振り返りを行う事後学習、また班内作業の進捗状況を確認する定期ミーティングなどを指す。

学内研修も現地での活動と同様に、学生主体で進められる。地域側からの連絡により担当者から協議すべき事項を提起する場合もあるが、基本的に、何を話し合うか、何を決めるかは学生の決定による。そのなかで担当者は、協議にあたって必要な情報を提供するほか、学生の決定がプログラム実施の主旨から著しく逸脱したものである場合には、主旨を改めて説明するとともに代替案の検討を促すなど、学生の意思を尊重しながらも、あくまで活動が地域との協働的实践であることを意識付けるような指導助言を行っている。

学生の主体性に関連して、積極的な声掛けも担当者の重要な役割である。先に述べたように、学内研修は学生、とくにグループリーダーの主導により実施されるが、当該学生が協議の進め方やプログラム実施の方向性について明確な道筋を見つけることが困難になることも少なくない。これは、短期的な活動展開に関する地域の意向がそれを取り巻く情勢により日々刻々と変化していくこと、さらに、地域の居住者ではない学生たちにとって、常にその変化に追従することが困難であることに起因する。その際、リーダーに対して進捗や困りごとについての聞き取り、活動展開にあたって複数の選択肢を提示することは、学生が状況を整理し、次の一步を踏み出すための有効な手立てとなる。

以上のように、学生との関わりについて、プログラム担当者は、あくまで裏方として学生の協議、決定をサポートしているが、必要に応じてしっかりと対話を行うことも担当者の重要な役割である。ただし、学生に対する働きかけが過干渉、誘導につながるようなことのないよう自省的、客観的な視点を持ち続けることも留意せねばならない。

## (2) 連携先との連絡調整

LIPを実施するうえで、連携先（地域）との連絡調整は、プログラム担当者の基本的な役割である。活動日時、参加人数、地域への報告事項、学生への要望などは、地域側担当者と大学側担当者とのやり取りを通じて住民または学生に伝えられる。上神野 LIP においては、役場職員が大学との連絡調整を担当している<sup>9</sup>。地域における協働的实践が、地域住民等と学生の主体性によって展開される以上、両者が直接やり取りをすることでコミュニケーションにおける齟齬が生じにくいとも考えられるが、責任の所在を明確化するという点から、多数の主体間における連絡調整は好ましくなく、特定の担当者がやり取りをすることで、結果的には効率的なプログラム運営が可能となる。

上記に加え、学生間の情報共有もプログラムを実施するうえで不可欠な事項である。これについて、定期的なミーティング

の開催、メーリングリストや SNS の活用など、多様な手段が考えられるが、上神野 LIP のような規模の大きいプログラム<sup>10</sup>において、学生同士が円滑かつ効率よく情報共有を行うには、やはり SNS の活用が有効であろう。たとえば上神野 LIP の場合、地域からの情報は、担当者から全体リーダー及びグループリーダーに伝達し、その後、全体もしくは各班で情報を共有する仕組みを採っている。プログラム担当者は情報共有のすべてに関わる必要はないと考えられるが、少なくとも、ルート構築、つまり、的確に情報を伝達するための仕組みづくりには積極的に関与すべきであろう。

## (3) 地域と学生とが主体的に活動するための基盤整備

第Ⅱ節で取り上げたように、ここで述べる基盤整備とは、「どのような協働的实践を展開していくか」を、地域側担当者と大学側担当者とは共有しておくことを意味している。具体的には、活動開始前にしっかりと協議、意見の擦り合わせを行い、学生に対して、「このプログラムでは、××を○○の方法で、△△までに行く」などといった方向性を提示することである。

上神野 LIP においては、活動初年度である 2014 年、提出された提案書に記載されていた内容（①住民への聞き取り調査、②「外からみたイトコマップ」の作成、③特産品の考案、④石窯づくり&プレカット工法の小屋づくり）について、電話及び面談により具体的な活動へと昇華させる作業を行った。ただし、当該年度は、参加学生が 1 回生のみであったこと、紀美野町を訪れたことのある学生がほとんどいなかったこと、PR 動画の作成という新たな地域ニーズが発現したこと、地域を知ること及び地域の PR を行うことが活動の目的となった。

また活動二年目は、地域での活動に関心のある学生をできるかぎり受け入れたいという地域の意向を踏まえ、26 名の学生が参加することとなった。プログラム実施前の協議では、当該年度の活動は、①「コミュニティ★カフェ」プロジェクト<sup>11</sup>、②「神のむら旅」プロジェクト<sup>12</sup>、③写真・ビデオの撮影と SNS 等を活用した情報発信、の三つを中心に展開していくことが確認された。当該年度は、既述の通り、学生たちはカフェ班、むら旅班に分かれて活動を行い、前者は小学校校舎の拠点化作業や地域特産物の大学祭等での販売、後者は地域のマップ作り（学生の視点で選定した地域資源を記したマップを小学校校舎に掲示）など、一定の成果を挙げることができた。ただし、参加学生数が大幅に増加したことから、連絡体制や適切な人材配置については課題がみられたことも事実である。具体的には、(2) で述べた連絡調整にかかるルート構築が不十分であったことにより必要な情報が学生全体に行き届いていないケースや、各班の人材配置で適切でないために地域での活動に必要な人数の学生が参加できない（学生各人のスケジュールに左右される部分も大きいものである）などである。このような事態を踏まえ、連絡体制、人材配置についての精査は急務となった。

活動三年目は、前年度に生じた課題を受け、先に述べたような連絡体制の確立（連絡窓口を役場職員と大学側担当者に一本化し、責任の所在を明確化）と学生配置の再検討（学生の関心に基づき、イベント班、カフェ班、まちあるき班のいずれかに学生を配置）を行った。なお、学生の配置は、地域側からの提案（①上神野小学校での行事プロジェクト<sup>13</sup>、②特産品開発プロジェクト<sup>14</sup>、③「神のむら旅」プロジェクト）に基づくもので、その内容についても事前の擦り合わせを行った。2016年度の活動は、現在も実施中であるため（2016年9月末現在）、課題がどの程度解消されたかについて確定的な言及を行うことはできないが、とくに連絡体制については、必要な情報を学生及び地域に伝達するためのルートが構築されつつある。

以上のように、上神野 LIP では、年度ごとに、当該年度の活動の目的、内容、前年度までの課題とその解消に向けた取り組みを、とくに地域側担当者と大学側担当者との間で協議し、よりよい協働実践の展開方法を検討している。

#### （4）課題解決までのプロセスを見据えたマネジメント

この項目は、活動の趣旨を踏まえ、学生の決定等に対する軌道修正を行う役割を意味している。この点については、（1）でも述べた通り、学生の意思を尊重しながら、あくまで活動が地域との協働実践であることを意識付けようという指導助言を行うことが中心となる。ただし、ここで留意しておく必要があるのは、地域を取り巻く状況、環境は、変容していくものであり、臨機応変な対応が求められる場合も多いということである。地域が抱える課題、上神野地区であれば、①地域活動の担い手の減少、②自然・観光資源の掘り起しの不十分さ、そして、③地域活性化にむけた取り組みを継続していくための体制構築（本節第2項）の3点に取り組むことを大前提としながら、個別の活動に学生がどのように関わっていくかをその都度検討していく必要がある。もちろん、協働実践の展開過程における一貫性と柔軟性の両立は、プログラム担当者のみの判断、力量によって達成されるものではなく、これまで述べてきたような、地域や学生との対話を不可欠の要素とするものである。とはいえ、地域と学生による協働実践を一步離れた場所から客観的な視座を持って眺めることは、担当者（大学側のみならず、地域側にも当てはまると考えられる）に求められる重要な役割と言える。

以上のように、上神野地区における協働実践は、活動三年目を迎え、地域が抱える課題の解決に向け、緩やかにではあるが、前進している。そのなかで、プログラム担当者として、協働実践に対して常に最善のサポートを行うことは容易ではないが、ここで取り上げた4つの視点を持って実践に取り組むことは、地域や学生への自らの関わり方を明確化する意味で有効な手立てとなる。

#### IV. 考察

ここから、上神野 LIP の事例を用いて、課題解決型学習の展開におけるプログラム担当者の役割について考察を行う。具体的にはまず、上神野地区における担当者の役割を振り返りながら、同地域における取り組みから得られた知見を示す。そのうえで、本論の総括として、地域と学生との協働実践に対するサポートのあり方について考察を行う。

上神野 LIP においてプログラム担当者が果たした役割について、前節では、AL、PBL に関する先行研究及び LIP の実施趣旨を踏まえ、（1）学生の主体性を引き出す指導、（2）連携先との連絡調整、（3）地域と学生とが主体的に活動するための基盤整備、（4）課題解決までのプロセスを見据えたマネジメント、の4つの視点から分析的に検討した。前節での分析について、4つの視点を持って協働実践のサポートを行うことの有用性は示唆されたものの、あくまで上神野地区における取り組みを整理したものであり、それぞれの具体的な手法については容易に一般化することはできない。ここでは、先に挙げた4つの視点の実効性を高めるためのポイントを同地域における実践を踏まえて示すこととする。

まず一点目は、地域、学生との信頼関係の構築である。地域と学生との協働実践を展開するうえで、地域と学生とが交流、対話し、信頼関係を構築していくことは、質の高い実践を目指すために不可欠な要素となる。そのことと同様に、学生の指導助言を行い、また地域との連絡調整を担うプログラム担当者も、双方から信頼を得ることで実践の円滑な展開をサポートすることが可能となる。具体的に、前節で示した活動の目的や方向性を地域側担当者と共有しながら基盤整備を図ることや学生の意思を尊重しながら活動への助言等を行うことは、しっかりとした関係構築により、意思疎通にかかる齟齬などのリスクを軽減させられると考えられる。信頼関係を醸成する方法は連携先や活動の内容によって異なるものであろうが、既に述べたように積極的に地域や学生と対話を行うことに加え、現地での活動にもできるかぎり同行し、単に学生の監督をするだけではなく、作業に参加するなど、一緒に汗をかくような経験はその有効な手段のひとつとなる。

次に、地域が抱える課題解決の主体としての自覚である。プログラム担当者は、地域との連絡調整や学生の監督が中心的な役割であること、また学生への過干渉が課題解決型学習にとって望ましくないという意識により、協働実践を外側から見守るという立場に徹してしまう場合がある。たしかに、活動について考え、実際に体を動かすのは地域であり学生である。しかし、担当者自身も、自らが果たすべき役割の重要性を自覚し、積極的に協働実践に関与していくことは、その質の向上には不可欠な態度と言える。先の表現を再度用いるとすれば、プログラム担当者は、協働実践を外側から見守るのではなく、協働実践の枠内で状況に応じて見守りや声かけを行うことが必要となる。とくに、前項で挙げた学生、場合に



よっては地域の決定がプログラム実施の主旨と異なるも場合の軌道修正はプログラム担当者の重要な役割となるが、適切な軌道修正のためには、担当者自身も協働的实践の担い手として、活動がどのように展開され、どのような局面にあるのかを的確に把握しなければならない。

最後に、継続的関与への働きかけである。前節で示したように、上神野地区における活動は、2016年度、三年目を迎えた。その間、地域と学生との協働的实践は一定程度の成果を生み出したが、地域が抱える課題の根本的解決には至っていない。上神野地区が抱える課題のうち、とくに担い手の減少や地域活性化支援体制の構築などは一朝一夕で達成されるものではなく、このことはある意味で当然のことではあるが、それは同時に、長期的、継続的協働的实践の必要性を示唆している。LIPは基本的には年度単位のプログラムであるが、地域からのニーズ、また学生の意思に基づき、継続的に活動を行うことも可能であり、上神野LIPもそのような事例のひとつである。地域によっては、活動の内容や予算、体制の都合から単年度での結果を求める場合もあるが（そのような仕組みが適当である取り組みもある）、上神野地区のように、日々の取り組みの積み上げにより地域生活をより良くしていくことを目指した活動においては、大学側からも継続的関与に基づく協働的实践の意義をしっかりと伝えていく必要がある<sup>15)</sup>。その際、継続的関与の意義を伝える役割は、年次ごとに入れ替わる学生<sup>16)</sup>よりも、プログラム担当者<sup>17)</sup>が担うことが適当と考えられる。当該地域においても、前述の基盤整備の一環として、地域側担当者と継続実施の必要性についてしっかり協議し、次年度に向けた活動の方向性を精査していく。それゆえに、先に述べた地域や学生との信頼関係の構築や地域が抱える課題解決の主体としての自覚は、担当者にも強く求められるものとなる。

以上のように、地域と学生との協働的实践に対し、プログラム担当者は、第Ⅱ節で示した4つの視点を持ってサポートを行うことが求められる。さらに、それらの実効性を高めるためには、①地域や学生との信頼関係の構築、②地域が抱える課題解決の主体としての自覚、③継続的関与への働きかけ、の3つの手立てが有用と考えられる。

本論の総括として、地域と学生との協働的实践に対するサポートについて、プログラム担当者に求められる役割を先に示した3つの手立てと併せて整理する（表4）。それぞれの要点について、以下に示す。

まず、(1) 学生の主体性を引き出す指導については、あくまで、地域における課題解決型学習は、地域と学生の主体性に基づき展開されるものであることを十分に理解し、過干渉や誘導を避け、考えるための素材、選択肢、ヒントを提供することが重要となる。また、学生のモチベーションにも気を配り、積極的に声掛けを行うことも有効な手段である。次に、(2) 連携先との連絡調整については、情報のやり取りに関する責任の所在がプログラム担当者にあることをしっかりと自覚し、地

域との協議を行うことが求められる。また、今回取り上げた上神野LIPのように参加学生数の多い活動の場合には、必要な情報がしっかりと伝達されるような連絡／組織体制を構築するためのサポートも必要となる。(3) 地域と学生とが主体的に活動するための基盤整備についても、(2)と同様に、活動を行う前段のやり取りを地域側担当者と十分に行うことで、地域と学生との意思疎通、協働が円滑なものとなる。最後に、(4) 課題解決までのプロセスを見据えたマネジメントについては、地域が抱える課題の解決に向けたベクトルをしっかりと理解しながら個別の活動への学生の関わり方を検討する、活動の一貫性と柔軟性を両立させた視座が求められる。

表4 課題解決型学習のプログラム担当者に求められる役割

質の高い地域と学生との協働的实践のためにプログラム担当者に求められる4つの視点	
協働的实践に対するサポート	具体的な手法
(1) 学生の主体性を引き出す指導	学生が学内研修（事前学習、事後学習等）を行うにあたって必要な情報の提供
	地域との協働的实践であることを意識付けるような指導助言
	学生に対する積極的な声掛け
(2) 連携先との連絡調整	地域側担当者との連絡調整
	学生間の情報共有のための体制構築
(3) 地域と学生とが主体的に活動するための基盤整備	活動の目的、内容についての地域側担当者との協議、意見の擦り合わせ ※継続的関与による協働的实践（年度を跨いだ活動）の場合は実践展開における課題の共有、その解消に向けた方策を協議することも必要となる
	学生に対する協働的实践の趣旨説明 ※「このプログラムでは、××を○○の方法で、△△までに行う」など、できるかぎり具体的に
(4) 課題解決までのプロセスを見据えたマネジメント	協働的实践の展開過程における一貫性（地域が抱える課題への適切な対応）と柔軟性（日々変化する地域を取り巻く状況への対応）への配慮
4つの視点の実効性を高めるためのポイント	
①地域や学生との信頼関係の構築	
②地域が抱える課題解決の主体としての自覚	
③継続的関与への働きかけ	

（出所：筆者作成）

## V. おわりに

本論では、地域と大学との連携の実践事例として、和歌山大学観光学部で実施している地域インターンシップ（LIP）を取り上げ、とくにプログラム担当者の関わり方に焦点を当て、地域と学生との協働的实践に対するサポートのあり方について検討してきた。今回取り上げた上神野地区と同様に、人口減少や高齢化の進展に伴う地域の担い手不足、地域活性化の



具体的な方策とその支援体制に関する課題が、日本の多くの地域にとって共通のものであるが、その解決策も共通であるとはかぎらない。それは、それぞれの地域は、固有の文化、歴史、伝統、地理的条件を持ち、そこに住まう人びとの意識構造も大きく異なることに起因する。であるからこそ、政府や自治体の主導ではなく、個々の地域に応じた解決策を探ることが有効となる。それではなぜ、大学生が地域と関わることに意義があるのか。ひとつには、学生が未熟な存在であることが挙げられる。筆者は別稿（上野山 2016b）において、学生が地域に関わることの意義として、(1) つながりの多様化への寄与、(2) 活動に対するモチベーションの向上への寄与、の可能性を示したが、これは、学生が未熟であるがゆえに、「学生に色々と教えてあげたい」、「学生がせっかく地域に来てくれているから」という意識を地域にもたらし、それが様々な変容を惹起するというものであった。しかし、本論で述べたように、地域と学生とが課題解決に向けた協働的实践を継続的に展開していくためには、いつまでも「未熟な存在」のままでいるのではなく、地域の将来をともに考え、創造していくよきパートナーへと成長していく必要がある。プログラム担当者が学生を支え、協働的实践をサポートしていくことは、地域と学生とが、地域活性化のためのよきパートナーとなるための重要な役割を担っていることに疑う余地はない。筆者自身もプログラム担当者のひとりとして、地域が抱える課題解決の主体としての自覚を持ち、地域と学生との協働的实践を今後もサポートしていきたい。

最後に、今後に向けた研究の展望として、(1) 他の実践との比較に基づくサポートのあり方に関する精査、(2) 協働的实践の継続実施に伴う役割の変化に関する視座、について述べる。

本論は、既に繰り返し述べてきたように、上神野 LIP というひとつの事例を取り上げ、プログラム担当者のサポートのあり方について検討してきた。この知見を一般化し、AL、PBL の実施における担当者の関わり方へと昇華させるためには、複数の事例を分析し、比較検討を行うことが必要となる。具体的には、筆者がこれまでに担当した別のプログラムにおける協働的实践への関わり方を分析するほか、他のプログラム担当者がどのように地域や学生と関わっているかについて明らかにすることも有効な手段になると考えられる。

また、上神野 LIP は、2016 年度で活動三年目を迎えたことは、既に述べた通りである。事例調査で示したように、三年間という期間のなかで、参加学生数の増加や連絡体制の強化、活動内容の変容などがみられ、そのことは、サポートのあり方に対する知見の導出に寄与する経験をもたらすものであった。しかし今後も活動が継続し、学生の入れ替わり（現状では、初年度から参加している学生も継続的に活動を行っている）や、知見、経験の蓄積による学生の技能の向上、地域ニーズの変容などが生じた場合、プログラム担当者の関わり方も変

化していく可能性は十分にある。

今後は、上記についての精査を含め、地域と学生との質の高い協働的实践へのサポートのあり方について検討していくことを研究の課題としたい。

## 引用・参考文献一覧

- 中央教育審議会（2012）『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて ～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）』。
- 同志社大学 PBL 推進センター（2015）『PBL 導入のための手引き』。
- 磯田文雄（2013）「地域社会と大学」北海道教育大学旭川校地域連携フォーラム実行委員会編『地域連携と学生の学び—北海道教育大学旭川校の取り組み』協同出版：3-8。
- 紀美野町（2015）『第3次 きみのいきいき行動計画』。
- 小林昭文（2015）『アクティブラーニング入門』産業能率大学出版部。
- 小林英嗣、他編著（2008）『地域と大学の共創まちづくり』学芸出版社。
- 小山英樹（2016）「AL 型授業を支える教育コーチング」小山英樹・峯下隆志・鈴木建生『この一冊でわかる!アクティブラーニング』PHP。
- 溝上慎一（2016）「アクティブラーニングとしての PBL・探求的な学習の理論」溝上慎一・成田秀夫、編『アクティブラーニングとしての PBL・探求的な学習』東信堂。
- 西田明紀・眞部真紀子・岡部千鶴（2016）「実践的 PBL 学習としての商店街賑わい創出について—産官学連携の可能性—」『久留米信愛女学院短期大学研究紀要』(39):77-84。
- 小柳津久美子（2015）「段階的 PBL 実践研究 ～振り返りに着目して」『東邦学誌』22 (1):17-32。
- 先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム拠点間教材等洗練事業 PBL 教材洗練 WG（2011）『PBL (Project Based Learning) 型授業実施におけるノウハウ集（2011 年 7 月改訂案）』。
- 上野武（2009）『大学発地域再生』アサヒビール株式会社。
- 上野山裕士（2016a）「認知症カフェにおける世代間交流：地域インターンシップ・プログラムでの実践を事例に」『観光学』第 14 号:33-47。
- 上野山裕士（2016b）「地域における新たなつながりの創出に関する研究 —広川町津木地区における大学生の活動事例を通じて—」『観光学』第 15 号:1-13。
- 上野山裕士（2016c）「2. 地域からみた LIP の実施意義」和歌山大学観光学部『2015 地域インターンシッププログラム活動報告書』:22-37。
- 和歌山大学観光学部（2015）『2014 地域インターンシッププログラム活動報告書』。
- 和歌山大学観光学部（2016）『2015 地域インターンシッププログラム活動報告書』。
- 柳田純子（2016）「大学と自治体との地域連携による課題解決型学習に関する事例研究 —商品開発過程における学生のキャリア形成の観点から—」『東京情報大学研究論集』19 (2):1-23。

## 注

- 1 担当プログラムの一部は、複数年度にわたって継続的に実施しているが、それらを年次ごとに別プログラムとしてカウントしたもの。
- 2 表中の記述は、同志社大学 PBL 推進支援センター（2015:6-8）による指摘のポイントを要約したもの。
- 3 当該文献では、とくにシステム・ソフトウェア開発に焦点化し、整理が図られている。一部の項目について補足しておく。③は、PBL の実施にあたって現象に対する「唯一無二の正解は存在しない」（p44）ことなどに関する指導、④、連携先との意思疎通、調整、の重要性

について指摘したもの。

- 4 LIPの実施実績等については、年次ごとの報告書を参照（和歌山大学観光学部 2015;2016）。
- 5 和歌山大学観光学部ホームページ内で閲覧可能（<http://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/internship/lip/index.html> 最終閲覧 2016.9.30）。
- 6 ヒアリングの内容については、上野山（2016c）を参照。なお、当該調査では、地域担当者（自治体職員）に対し、「学生を受け入れてよかった点」、「学生を受け入れて困った点、難しかった点」、「地域インターンシップの制度上の課題」などについて聞き取りを行ったが、本論での記述は、そこから担当者の役割に関わると考えられる発言を抜粋したものである。
- 7 紀美野町上神野地区におけるLIPは2014年度より実施されているが、ここで示す「活動が求められる背景」は、2015年度のLIP活動提案書様式改変に伴い追加された項目のため、ここでは当該年度の提案書記載内容を抜粋している。
- 8 当該動画は、動画共有サービスYouTubeにおいて閲覧することができる（<https://www.youtube.com/kamigaminosato> 最終閲覧 2016.6.27）。
- 9 LIPの連携先は基本的に自治体であるため、地域側担当者を務めるのは役場職員となる場合が多いが、地域の状況、プログラムの内容によっては、住民や地域組織の代表が担当者となる場合もある。
- 10 2016年度のプログラムごと平均参加学生数は10.95名。参加学生数28名の上神野LIPは、全20プログラム中、2番目に参加人数が多い。
- 11 地区の新たなコミュニティ拠点づくり（小学校校舎リノベーション）前年度設置した石窯メニューの考案および試作作り（2015年度提案書より）。
- 12 地区の散策「神のむら★世間遺産」の認定候補探しや、地区の伝統的な味噌づくりなどの体験を通じて、地域資源の掘り起しと観光交流での活用案をまとめる（2015年度提案書より）。
- 13 石窯ビザ体験会（開校記念日）、夏祭り、芋煮会の実施・模擬店実施や、夏休みの子供向けなど期間限定の小さなイベントの企画・実施（2016年度提案書より）。
- 14 柿・山椒などの特産品や山野草・薬草などの資源を活用した新たなメニューの企画・試作づくりおよび試食、パッケージデザイン案の作成など（2016年度提案書より）。
- 15 上神野地区の場合は、地域側担当者が活動当初から継続的関与に基づく協働的実践をある程度想定していたこともあり、大学側からの働きかけではなく、地域と学生との合意により、二年目の活動へと展開した。
- 16 継続実施されるLIPについて、前年度参加学生は、希望する場合、優先的に新年度の活動に参加することができる。
- 17 継続実施されるLIPの担当者が変更となる場合もある。

受理日 2016年12月8日